

日医発第1203号(健Ⅱ315F)

令和2年3月11日

都道府県医師会長 殿
都市区医師会長 殿日本医師会新型コロナウイルス感染症対策本部長
横倉 義武
日本医師会感染症危機管理対策室長
釜 范 敏

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾について

昨日(3月10日)、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾を決定し、公表いたしましたので取り急ぎご連絡申し上げます。

今般の対応策は、国内の感染拡大を防止するとともに、必要な対策を実施する上での諸課題に適切に対応するため、政府として万全の対応を行うとして、4,308億円の財政措置を講じるものであります。

医療・介護分野に対しては、主に以下の対策を講じるとしており、特に医療機関向けマスクについて、国が1,500万枚を購入し、地方公共団体などを通じて必要な医療機関に優先的に配布するとしております。

なお、各対策の詳細につきましては、今後、厚生労働省等より追って通知がなされる予定ですが、発出され次第、本会において整理し、あらためてご連絡いたします。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知のうえ、関係医療機関等に対する周知方ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

【緊急対応策第2弾における主な医療・介護分野への対策(抜粋)】

1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

○感染拡大防止策

- ・介護施設、障害者施設、保育所等における消毒液購入等の補助

○需給両面からの総合的なマスク対策

- ・医療機関向けマスク1,500万枚を国で一括購入し、必要な医療機関に優先配布
- ・布製マスク2,000万枚を国で一括購入し、介護施設等に緊急配布

○PCR検査体制の強化

- ・PCR検査設備の民間等への導入を支援し、検査能力を更に拡大(1日最大7,000件程度)
- ・PCR検査を保険適用(公費補助により引き続き自己負担なし)

○医療提供体制の整備と治療薬等の開発加速

- ・緊急時に 5,000 超の病床確保と人工呼吸器等の設備整備支援
- ・AMED等の活用による治療薬等の開発加速

2. 学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応

○保護者の休暇取得支援等

- ・看護職員、介護職員等の代替・応援職員確保のための派遣調整等に係る支援

3. 事業活動の縮小や雇用への対応

○強力な資金繰り対策

- ・医療・福祉事業者が新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した場合の無利子・無担保の資金繰り支援（福祉医療機構）等の金融措置

4. 事態の変化に即応した緊急措置等

○新たな法整備（令和2年3月10日閣議決定）

- ・新型コロナウイルス感染症に新型インフルエンザ等対策特別措置法を適用

※緊急対応策第2弾の送付は省略しております。

※緊急対応策第2弾につきましては、文書管理システム及び本会HP（以下URL参照）に掲載いたしますのでご確認の上、ご周知ください。

http://www.med.or.jp/doctor/kansen/novel_corona/009135.html